

令和 4 年度

委託番号 第224号

堤田1号橋外橋梁点検業務委託

特記仕様書

おいらせ町 堤田 外 地内

おいらせ町

第 1 章 総 則

第 1 条 共通仕様書等の適用

本業務の施工にあたっては、青森県県土整備部制定「測量作業共通仕様書」、「地質・土質調査共通仕様書」、「設計業務等共通仕様書」によるほか、特記仕様書にもとづき実施しなければならない。

共通仕様書と特記仕様書が一致しない条項は、特記仕様書が優先する。

第 2 条 委託業務日数又は履行期限

1. 業務日数 日
2. 履行期限 令和 4 年 1 2 月 2 0 日

第 3 条 打ち合わせ等

業務着手時、業務の主要な区切り及び業務完了時において行う打合せは、 3 回とする。
業務の主要な区切りは、協議により決定とする。

第 4 条 点検業務計画

本業務における業務計画書は、第 1 回打ち合わせ後、速やかに提出するものとする。なお、現地踏査の結果等により、内容に変更が生じた場合は、変更業務計画書を提出するものとする。

第 5 条 履行報告

受注者は、契約書第 1 5 条の規定に基づき、履行状況を別に定める様式に基づき作成し、調査職員に提出するものとする。

第 6 条 「参考資料」

特記仕様書の外に提示する「参考資料」は、指名参加業者の迅速な見積もりに対しての一資料であり、委託契約上は拘束力を生じさせるものではないことに留意してください。

第 7 条 使用図書

本業務で使用する図書等は、次に示すとおりとする。

1. 青森県橋梁アセットマネジメント運営マニュアル（案）（青森県県土整備部）（以下、「マニュアル」という）。
2. 橋梁点検ハンドブック（1）橋梁点検のポイント（青森県県土整備部）（以下、「ハンドブック（1）」という）。
3. 橋梁点検ハンドブック（2）定期点検の手引き（青森県県土整備部）（以下、「ハンドブック（2）」という）。

4. 道路法(昭和27年 法律第180号)
5. 道路法施行令(昭和27年 政令第479号)
6. 道路法施行規則(昭和27年 建設省令第25号)
7. 道路橋定期点検要領(平成31年2月 国土交通省道路局)(以下、「点検要領
という」。)
8. 橋梁における第三者被害予防措置要領(案)(平成28年12月 国土交通省
道路局)(以下、「第三者被害予防措置要領」という。)

第 2 章 業 務 内 容

第 1 条 業務目的

本業務は、橋梁の構造安全性の確保、交通安全性の確保及び第三者被害の防止、並びにアセットマネジメントによる維持管理に必要な基礎資料を得るため行う。

第 2 条 現地踏査

橋梁点検に先立って、橋梁点検員は橋梁の変状（劣化・損傷等）程度を把握するほか、現地の交通状況、点検に伴う交通規制の方法等について、現地の状況を調査記録するものとする。ただし、緊急措置の必要がある損傷が発見された場合は、直ちに調査職員に報告しなければならない。

なお、橋梁の状況（排水ますあるいは支承周辺の土砂詰まり等）により点検作業に支障がある場合には、調査職員と協議するものとする。

第 3 条 他機関との協議

橋梁点検を行う際に、河川管理者、鉄道会社及び他の道路管理者等との協議が必要となった場合は、協議を行うものとする。

第 4 条 実施計画書作成

受注者は、現地踏査による調査記録を含め作業上必要な資料の収集と、他機関との協議終了後、実施計画書を作成し、速やかに調査職員に提出するものとする。

実施計画書作成にあたっては共通仕様書第1111条の事項に加え、次の事項を記載するものとする。

1. 橋梁点検方法（使用機械・器具及びそれらの使用範囲）
2. 安全管理計画（交通規制含む）
3. 他機関との協議結果
4. その他調査職員が必要と認めたもの

第 5 条 橋梁点検員等

本業務を実施する者は、橋梁に関して十分な知識と実務経験を有するものとする。

なお点検に携わる人員の名称、必要な要件及び作業内容は、マニュアル<点検編>「2－4点検体制」の定めのほか次のとおりとする。

1. 橋梁点検員

（公財）青森県建設技術センターが行った「橋梁点検技術研修会」の修了者

第 6 条 橋梁点検

本業務実施に際しては、次の項目について点検及び資料の作成を行うものとする。

1. 点検方法

劣化・損傷が発生しやすい支点部は、橋梁点検車等を利用し、部材に接近し目

視点検を行うものとする。それ以外は近接目視を基本とする。なお、点検を行う際に、架橋位置の地形、交通状況、交差物件、障害物等により実施が困難な場合は、調査職員と協議するものとする。

点検作業にあたっては、マニュアル〈点検編〉「２－３点検の項目及び方法」、「２－４点検体制」、「２－５安全対策」に従うものとする。また、点検作業の際はハンドブック（１）及び（２）を必ず携行するものとする。

２．緊急措置が必要と判断される場合は、直ちに調査職員に報告するものとする。

第７条 提出書類

共通仕様書に定める提出書類のほか、別表に定めるとおりとする。

第８条 その他

- １） 完成検査の予定については、実施予定の前月１５日までに予定日を調査員に報告のこと。
- ２） 受注者は、受注者及び下請負者等に対して暴力団員等による不当介入があった場合は、発注者及び警察へ報告・通報しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。
- ３） 本業務は、受発注者協力のもと、建設業の働き方改革推進のため、ウィークリースタンス等の推進を図ることとし、下記事項について業務着手前に受発注者間で共有し、業務を進めていくこととする。
 - １． 打ち合わせ時間の配慮
打ち合わせは、勤務時間内におこなう。
 - ２． 資料作成依頼の配慮
資料作成依頼は、休日等に資料を作成しなければならない状況が発生しないよう十分配慮する。
 - ３． ワンデーレスポンスの再徹底
問い合わせに対して、ワンデーレスポンスを徹底する。

第3章 成 果 品

第1条 成果品の提出

本教務の成果品は、次のものを提出すること。

- | | |
|------------------------|----|
| 1. 報告書(紙媒体A4ドッチファイル製本) | 2部 |
| 2. 点検表記録様式(Bグループ) | 1式 |
| 3. 電子媒体(CD-ROM) | 2部 |

設計業務等に関する提出種類一覧表

(1) 契約書に基づいて必ず提出する書類

| 提出先 | 名 称 | 提出期日 | 部数 | 条 項 |
|-------|-----------------|-----------------------|----|-----|
| 地域整備課 | 業 務 工 程 表 | 契 約 後 14 日 以 内 | 1 | 3条 |
| 地域整備課 | 管 理 技 術 者 通 知 書 | 契 約 後 遅 滞 な く | 1 | 10条 |
| 調査員 | 業 務 履 行 報 告 書 | 毎 月 1 回、調 査 員 の 指 定 日 | 1 | 15条 |
| 調査員 | 完 成 届 | 業 務 を 完 了 し た と き | 1 | 32条 |
| 調査員 | 業 務 成 果 引 渡 書 | 引 渡 の と き | 1 | 32条 |
| 調査員 | 請 求 書 | 引 渡 の と き | 1 | 33条 |

(2) 契約書に基づいて必要に応じて提出する書類

| 提出先 | 名称 | 提出期日 | 部数 | 条項 |
|-------|---------------------------|--|----|---------|
| 地域整備課 | 照 査 技 術 者 通 知 書 | 設 計 図 書 で 定 め ら れ て い る 場 合、契 約 後 遅 滞 な く | 1 | 11条 |
| 地域整備課 | 管理(照査)技術者変更通知書 | 変 更 の 都 度 | 1 | 10条・11条 |
| 調査員 | 貸 与 品 借 用 書 | 貸 与 時 | 1 | 16条 |
| 調査員 | 貸 与 品 返 還 書 | 返 還 時 | 1 | 16条 |
| 調査員 | 履 行 期 間 の 変 更 請 求 書 | 変 更 を 必 要 と す る と き | 1 | 23条 |
| 調査員 | 部 分 使 用 同 意 書 | 発注者が部分使用を請求したとき | 1 | 34条 |
| 調査員 | 指定部分に係る(又は、引渡部分に係)業務完了報告書 | 設 計 図 書 に 定 め ら れ た 期 日 | 1 | 38条 |

(3) 仕様書に基づいて必ず提出する書類

| 提出先 | 名称 | 提出期日 | 部数 | 条項 |
|-----|-----------|--------------------|----|--------------------|
| 調査員 | 業 務 計 画 書 | 契 約 締 結 後 15 日 以 内 | 1 | 1112条 |
| 調査員 | 業 務 打 合 簿 | そ の 都 度 | 1 | (契)2条 (仕)1110条他 |

(4) 仕様書に基づいて必要に応じて提出する書類

| 提出先 | 名称 | 提出期日 | 部数 | 条項 |
|-----|-----------------|---|----|-------|
| 調査員 | 担 当 技 術 者 届 | 担 当 技 術 者 を 定 め た 場 合 | 1 | 1109条 |
| 調査員 | 担 当 技 術 者 変 更 届 | そ の 都 度 | 1 | 1109条 |
| 調査員 | 照 査 報 告 書 | 業 務 完 了 後 | 1 | 1108条 |
| 調査員 | テクリス登録内容確認書 | 請 負 金 額 100 万 円 以 上 契 約 締 結 後、変 更 時、 完 了 時 登 録 後 速 や か に | 1 | 1110条 |
| 調査員 | 身 分 証 明 書 交 付 願 | 必 要 な 時 | 1 | 1116条 |
| 調査員 | 事 故 報 告 書 | 事 故 が 発 生 し た と き | 1 | 1132条 |
| 調査員 | 新 技 術 活 用 計 画 | NETIS登録技術の活用を希望する と き | 1 | 1139条 |
| 調査員 | 活 用 効 果 調 査 票 | 業 務 完 了 後 | 1 | 1139条 |
| 調査員 | 生 産 性 向 上 提 案 書 | 後 段 階 の 設 計 に お い て 一 層 の 生 産 性 向 上 の 検 討 の 余 地 が 残 さ れ て い る 場 合 | 1 | 1209条 |

業 務 履 行 報 告 書

| | | | |
|------------|---------------------------------------|-----------|------------|
| 業務名 | | | |
| 期 間 | 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 | | |
| 日 付 | 令和 年 月 日 （ 月分） | | |
| 月 別 | 予定工程 % （ ）は工程変更後 | 実施工程 % | 備 考 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| (記事欄) | | | |

※ 業務量による進捗率とする。

| | | | | |
|----|------|-----|------------|--|
| 課長 | 課長補佐 | 調査員 | 管 理 技術者 | |
| | | | | |